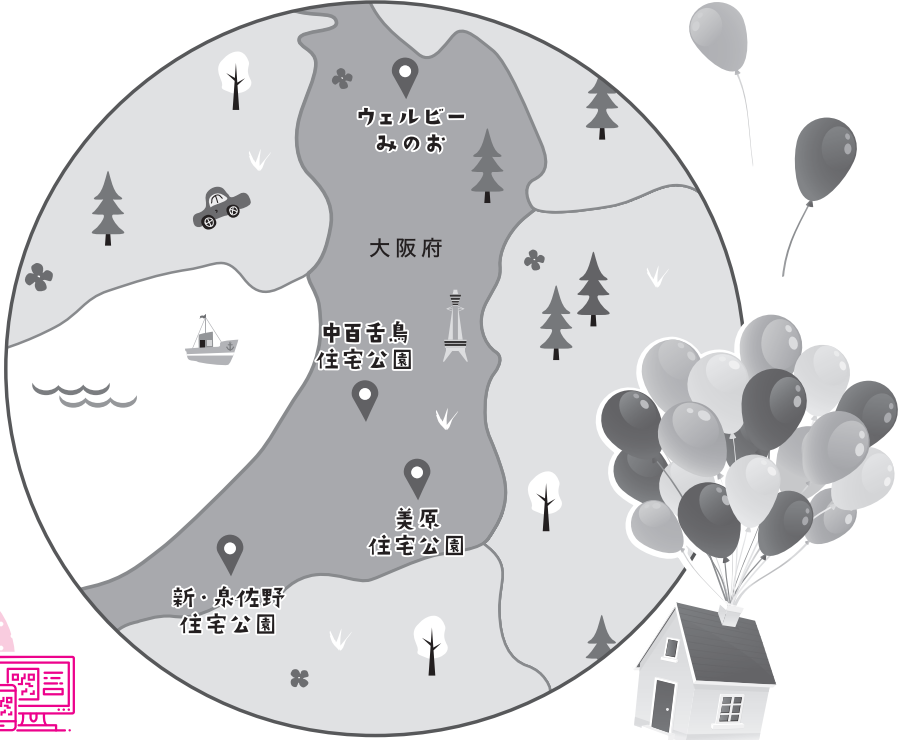


2023 年度

新築・建替え時に利用できる 自治体の支援制度

大阪エリア

大阪エリアで新築や建替え時に利用できる、おトクな支援制度をご紹介します。対象や条件、期限などが適合するか、利用できるかなど、それぞれの詳細ページでチェックしてみましょう。



支援制度名をクリックorタップ!
※支援制度を案内する国や自治体のホームページなど、外部サイトへリンクします。

全エリア				
支援制度	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)支援事業			こどもエコ すまい支援事業 ☞
	ZEH支援事業 ☞	次世代ZEH+実証事業 ☞	次世代HEMS実証事業 ☞	
対象/条件	「ZEH/ZEH+の定義」を満たした住宅	「次世代ZEH+の定義」を満たした住宅	「次世代HEMSの定義」を満たした住宅	ZEH基準を満たす新築住宅を取得した子育てまたは若者夫婦世帯
助成金額/有無など	ZEH:55万円 ZEH+:100万円	100万円	112万円	定額100万円 ※2023年12月末までに契約締結の方
リンク先				

全エリア

支援制度	住宅ローン減税制度 🔗	贈与税の非課税措置 🔗		新築に伴う固定資産税の減額	登録免許税の軽減措置 🔗
対象/条件	認定住宅など住宅の新築	耐震・省エネ住宅	その他の住宅	住宅の新築	住宅用家屋の所有権保存登記
助成金額/有無など	最大控除額(13年累計)455万円	最大1,000万円まで非課税 ※2023年12月末までに贈与を受けた方	最大500万円まで非課税 ※2023年12月末までに贈与を受けた方	一定期間、家屋に対する固定資産税の税額の2分の1を減額	固定資産税評価額の0.15% (長期優良住宅などの場合は0.1%) ※2024年3月末まで
リンク先				各自治体ホームページに記載	

大阪府

支援制度	土砂災害特別警戒区域内の住宅に対する補助制度 🔗
対象/条件	土砂災害特別警戒区域内にある住宅の移転・補強補助制度
助成金額/有無など	移転:最大421万円 補強:最大77.2万円
リンク先	

高槻市

支援制度	エコハウス補助金 🔗	3世代ファミリー定住支援事業 🔗
対象/条件	新エネルギー機器等の設置 他	子育て世帯と親世帯が同居・近居するための住宅取得
助成金額/有無など	上限10万円	上限20万円
リンク先		

池田市

支援制度	太陽光発電システム設置費補助制度 🔗	家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助制度 🔗	家庭用蓄電システム設置費補助制度 🔗
対象/条件	太陽光発電システムの設置	燃料電池システムの設置	蓄電システムの設置
助成金額/有無など	上限10万円	定額3万円	定額5万円
リンク先			

	豊中市		茨木市			
支援制度	スマートハウス等 支援補助金 🔗		住宅用太陽光発電 システム等 設置事業補助制度 🔗		多世代近居・同居支援 住宅取得補助制度 🔗	
対象/条件	新エネルギー機器等の設置、他 <small>※ZEHは6/19時点で予算終了</small>		太陽光発電 システム等の設置		子育て世帯と親世帯が 同居・近居するための住宅取得	
助成金額/ 有無など	上限20万円		上限5万円		上限30万円	
リンク先						

	寝屋川市		堺市			
支援制度	太陽光発電システム 設置費補助金制度 🔗		スマートハウス化等 支援事業 🔗		堺市ZEH支援事業 🔗	
対象/条件	太陽光発電システムの設置		新エネルギー機器等 の設置、他		「ZEH+」を満たす 新築戸建住宅取得	
助成金額/ 有無など	上限12万円		上限5万円		最大20万円	
リンク先						

	泉佐野市		
支援制度	家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム (エネファーム)設置補助 🔗	住宅総合助成事業 🔗	三世代同居等支援事業 🔗
対象/条件	エネファームの設置	住宅の建替えまたは新築	親世帯(高齢者世帯)と近居・同居を 目的とした転入転居
助成金額/ 有無など	定額5万円	地域ポイントで25万円分	上限10万円
リンク先			

	河内長野市	高石市	
支援制度	近居同居促進 マイホーム取得補助制度 🔗	二・三世代同居等 支援事業 🔗	子育て世代の 定住促進事業 🔗
対象/条件	親世帯と近居・同居を 目的に住宅を取得	高齢者(65歳以上)世帯を含む 二・三世代の同居又は近居	義務教育終了までの者を 扶養している 子育て世代の新築住宅取得
助成金額/ 有無など	最大30万円	固定資産税新築軽減 相当額の2分の1 (長期優良住宅の場合は最大7年度分)	新築軽減額の2分の1 (長期優良住宅の場合は最大7年度分)
リンク先			

	富田林市	貝塚市	
支援制度	若者・子育て世代 転入促進給付金事業 🔗	住宅用省エネルギー設備の 設置費補助事業 🔗	若年世帯等 定住促進住宅取得補助金 🔗
対象/条件	親世帯等との近居または 同居を目的として住宅を取得	太陽光発電設備と 蓄電設備の同時設置 またはエネファームの設置	若年世帯等の 転入または転居による住宅取得
助成金額/ 有無など	近居:30万円 同居:50万円	最大6万円	最大40万円
リンク先			

	岸和田市	泉大津市
支援制度	地球温暖化対策 設備導入補助事業 🔗	家庭用ゼロカーボンシティ 推進補助金 🔗
対象/条件	新エネルギー機器等対象設備の設置 および対象システムの導入	太陽光発電システム・家庭用燃料電池など 各対象機器の設置
助成金額/ 有無など	上限5万円	太陽光発電システム:上限7.5万円 家庭用燃料電池:上限5万円 その他設備により上限あり
リンク先		

※2023年6月現在の情報です。※今年度の受付が終了している場合があります。※支援・制度によって、対象者や条件などがあります。※この表以外にも、各市町で支援・制度が設けられている場合があります。
※詳しい内容については、各市町の担当課へお問い合わせください。